

勤務医部会だより

「腹部超音波検診」が 「名古屋市ワンコイン検診」に加わります



幹事 大原弘隆

(名古屋市立大学医学部附属西部医療センター)

2022年6月のある日、名古屋市立大学消化器代謝内科学の加藤晃久先生と林 香月先生（現名古屋市立大学医学部附属東部医療センター教授）から、名古屋市民を対象とした「膵がん検診」を確立することはできないか、という相談がありました。実現できれば、とても素晴らしいことであり、二人が作成した素案を見ながら話し込んでいました。

ご存じのように膵がんによる死亡者数は、2021年では男性で4位、女性で3位と上位に位置しています。また、2009年～2011年における5年相対生存率は、全がんでの64.1%に対して膵がんでは8.5%と著しく低いものの、腫瘍径が10mm以下の膵がん症例では5年生存率は約80%であり、早期発見のための対策が必要とされています。そのような中、2022年9月の名古屋市会において、成田たかゆき市議員（前名古屋市会議長・天白区選出）から腹部超音波検査による「膵がん検診」の実施について質問がありました。

これを受け、市をあげて調査・研究が行われることになり、名古屋市健康福祉局が事務局となって、名古屋大学消化器内科学の川嶋啓揮教授と山雄健太郎先生、名古屋市立大学消化器代謝内科学の片岡洋望教授と加藤晃久先生、名古屋市立大学医学部附属東部医療センターの林 香月教授、愛知県がんセンター総長の丹羽康正先生、名古屋市医師会理事の永田悦子先生、前副会長の西村賢司先生と山根則夫先生（現名古屋市医師会長）、さらには名古屋市立大学・愛知医科大学名誉教授の上田龍三先生が中心となり、様々な検討が行われました。

日本膵臓学会が定める膵癌診療ガイドラインでは、腹部超音波検査は「簡便で侵襲性のない安全な検査として、外来診療や検診において有用」とされており、早期診断のための検査方法として妥当と考えら

れました。

しかし国立がん研究センターによると、自治体が行うがん検診として有効と判断するには、「死亡率減少効果を示す適切な根拠が必要」とされているところ、先行して膵がん早期診断プロジェクトを実施する広島県尾道市などでは、早期診断例の増加とともに5年相対生存率の改善がみられるが、死亡率減少効果を示すには至っていないため、「膵がん検診」として自治体の住民検診に導入することは難しいと判断されました。一方で、腹部超音波検査は多臓器を一度に確認できる情報量の多い検査であり、膵がん検診の枠に捉われず腹部の各種疾患をはじめ、胆のうがんや腎がんなども含む複数の臓器におけるがんの発見が期待され、早期発見ができれば外科的切除などによって予後の改善に繋がることから、有用な検査と考えられました。その結果、検査の対象部位を膵臓だけではなく肝臓、胆道、脾臓、腎臓、腹部大動脈も含めた「腹部超音波検診」として、各がんの年齢階級別罹患率やがん検診の趣旨に合わせて50歳以上の症状のない健常者を対象とし、検査の実施頻度は1年に1回として実施するのが適切と考えられました。

現在、「名古屋市ワンコイン検診」では、胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がんおよび胃がんリスク検査が各々500円の個人負担で受けられます。ここに、上記のように多くの医師会と大学の先生方、名古屋市健康福祉局や名古屋市の皆様、さらには通年ベースで10億円を超える予算をポン！と付けてくださった河村市長のご尽力により、2025年2月1日から「名古屋市ワンコイン検診」の一つとして、新たに「腹部超音波検診」が加わります。開始までに、検査者の要件、診断装置の基準、精度管理の方法等も検討される予定です。

本検診により膵がんをはじめ他の臓器のがんが、より早期に発見され死亡率の減少に繋がるとともに、将来県内の他の市町村でも「腹部超音波検診」の導入が検討されることを願っています。200万人規模の大都市において、膵臓を含めたがんの早期診断を目的としたがん検診が行われるのは、初めてのことでないかと思います。費用対効果を含めた本検診の有用性について前向きに検証を行い、そのエビデンスを発信していただくことを期待しています。